



「△△△.<都道府県名>.jp」

のドメイン名をあなたの
ホームページ・メールアドレスに。

こんな
ドメイン名
待ってた!

「都道府県型.jp」が
地域とのつながりをアピール

- 地域発・地域向けの情報提供を目的とした組織・個人の方に
- 全国47都道府県が揃っているから、どの地域の情報も発信できる

以下の形式であなただけのドメイン名を
ご登録いただけます

△△△.<都道府県名>.jp

アルファベット
もしくは日本語
を使った自由な文字列

アルファベット表記
の全国47都道府県名
(例:nara,kagoshimaなど)

ドメイン名
とは? インターネット上の住所。

この部分が「ドメイン名」。
△△△にあなただけの好きな文字列が入ります。

http:// △△△.kyoto.jp

mail@ △△△.akita.jp

※ドメイン名に日本語を使用した場合、メールアドレスとしてご利用いただくことはできません。

たとえば、こんな方にオススメです。

北海道の観光業様

http://観光.hokkaido.jp

観光情報を
全国にアピール
したい。

香川県の飲食店様

http://udon.kagawa.jp

本場の味を
全国に
届けたい。

鳥取県の
イベント主催者様

http://マラソン.tottori.jp

県内外から
参加者を広く
募りたい。

温泉
ポータルサイト様

http://onsen.nagano.jp

各県ごとに
情報を
発信したい。

※これは活用イメージです。実際のドメイン名やホームページとは一切関係ありません。

他にも右記のような
情報発信におすすめです

- レジャー(旅行、温泉、観光) ●名産(お土産、銘菓) ●交通(電車、バス、タクシー、飛行機)
- 公共施設(図書館、公園) ●生活(住宅、病院) ●公益事業(電気、ガス、水道)
- 企業(地域密着、支店、店舗) ●イベント(祭り、花火大会)

*1 セキュリティ・テクノロジー専門のリーディングカンパニーであるマカフィー社の調査報告書「危険なWebサイトの世界分布 2010」より、国別ドメインにおける順位



ご希望のドメイン名のお申し込みについては
裏面をご覧ください。



「都道府県型.jp」申請・登録までの流れ

(都道府県型JPドメイン名)

step 1

〈お申し込み要件〉を
ご確認ください。

〈お申し込み要件〉

日本国内に住所があること

→ 法人・個人を問わず、
“どなたでも”“いくつでも”“どの都道府県でも”で登録いただけます。

step 2

どんな文字列にするか
決めましょう。

英数字はもちろん、日本語も使用可能です。組織名、商品・サービス・イベント名
などで、用途にピッタリの「都道府県型.jp」ドメイン名を決めましょう。

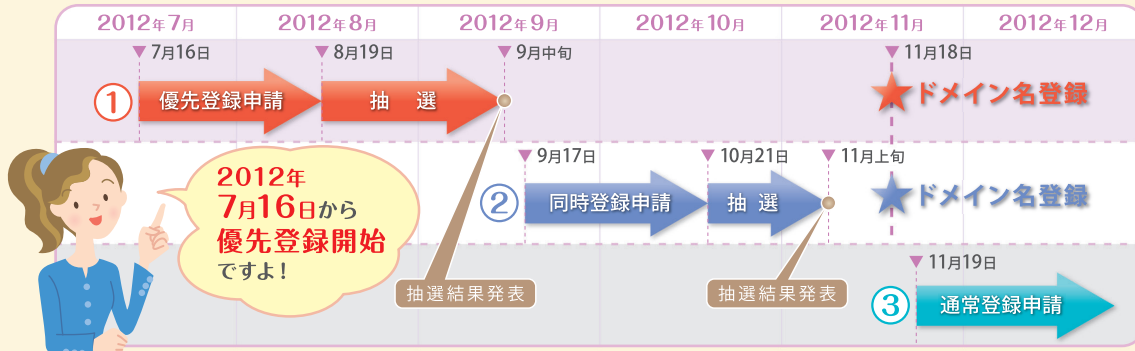
ご希望の「都道府県型.jp」ドメイン名の空き状況はこちらで確認 → [http:// 都道府県型.jp](http://都道府県型.jp)

step 3

各申請期間の
内容をご確認の上、
ご申請ください。

先着順でのドメイン名登録(通常登録申請)に先立ち、事前に登録申請を
受け付ける優先登録申請と同時登録申請の期間がございます。
ご申請いただいたドメイン名は**2012年11月**からご利用いただけます。

■スケジュール



【①優先登録申請】登録商標の権利者向けに、お持ちの登録商標と同じ文字列での
ドメイン名登録申請を優先して受け付けいたします。

例：登録商標が
exampleの場合

example.tokyo.jp

商標登録された文字列

※1商標につき1文字列。 ※複数の読み方、解釈は不可。

異なる都道府県ラベルで複数申請可能
※1商標で最大47申請。

【②同時登録申請】優先登録の申請終了後、お申し込み要件を満たす
すべての方のドメイン名登録申請を受け付けいたします。

【③通常登録申請】2012年11月19日以降、ご希望のドメイン名に空きがある場合、
先着順でご登録いただけます。

※ 申請期間等は取扱事業者により異なることがありますので、詳細は取扱事業者にお問い合わせください。

※ 優先登録申請・同時登録申請の期間中に、同一文字列のドメイン名に対し、複数の申請が競合した場合は抽選にて当選者を決定します。

〈注意事項〉
【本リーフレットについて】 ◆特に記された場合を除き、記載の内容は2012年5月1日時点のものです。 ◆記載の内容は予告なく変更される場合があります。
【都道府県型JPドメイン名について】 ◆ご申請・ご登録の際、日本国内に住所があることが必要です。 ◆ご登録後、ホームページアドレスやEメールアドレスとしてご利用いただくには、別途インターネット接続環境やサーバーなどが必要です。サービス提供範囲や内容は取扱事業者によって異なりますので、詳しくは各取扱事業者までお問い合わせください。

< お申し込み・お問い合わせ先 >

JPRS
JAPAN REGISTRY SERVICES

株式会社 日本レジストリサービス